

平成21年10月16日

亜細亜大学アジア研究所所報

第136号

書評

木村光彦、安部桂司著

「戦後日朝関係の研究」

知泉書簡 2008 325p

花房 征夫

日本が支えた北朝鮮軍事工業

近年の北朝鮮核実験、中長距離ミサイルの発射は、国連制裁でも明らかのように世界の一部の問題に浮上している。国際社会はこの北朝鮮核を破棄させるため六者協議を始動させたが、肝心の金正日は核廃絶どころか「核保有国・北朝鮮」を声高に主張し、瀬戸際政策を躊躇っていない。そんな中で軍事関係脱北者は、北の大量破壊兵器の部品、材料、技術がわが国と深く関わっていると証言している（例えば林永宣『金正日の軍事機密』徳間書房、一九九七など）。

この点で表記『戦後日朝関係の研究』は、北朝鮮と日本の物資調達過程や構造、そのための対日本工作、また朝鮮総連を北当局の直轄組織として構築した意図やその後の行動などを、学術的手法で総合的に考察した。そして北朝鮮が持つ大量殺傷兵器が日本との経済関係を欠いては実現不可能であったことを、調達物資の詳細は技術的検討と同時に、膨大な内外文献（特に

金日成、金正日などの著作）を分析して赤裸々に実証した。戦後日朝関係を解明した一大労作として高く評価し、推奨したい。

半世紀もの日朝経済を分析

本書は六章の本文、補章、引用文献、付表、索引編などで構成される。章別題名を列挙すると、第一章：「ソ連の対外物資調達と工作、一九二八～五六年」、第二章：「北朝鮮、戦前～一九五〇年代」、いずれも戦後北朝鮮経済の基礎分析である。第三章は「在日朝鮮人運動と工作の組織化」で、建国から五〇年代末までが対象。第四章は六〇年代の「第一次七力年計画と対日物資調達」で、六一年に合法的日朝貿易がスタートし、プラント輸出が始まった。

第五章は「一九七〇・八〇年代の戦略と展開」で、六力年計画、第二次・第三次の七力年計画が狙上にのぼる。この期の特徴は七〇年代半ば以降のデフォルト（国家破産）で、日朝経済の主役が在日商工人に変化した。第六章は

「金正日時代の物資調達」が題名で、九〇年代初から最近までを分析。北朝鮮の直轄組織・朝鮮総連は日本の長期不況によって体力を激減させ、総連系金融の総本山・朝銀が破綻（九七年）した。そして〇六年から国連の北朝鮮制裁が始まり、日朝貿易は激減している。

植民地期の重化学工業

戦前植民地期の朝鮮半島北部では、豊富な電力や地下資源などを前提に急速な工業化が進化した。インフラでは一九三〇年代以降、鉄道、港湾、電力事業などが建設され、軍事生産に関わる重化学工業が発展した。平壤兵器製造所（一七年）、三菱兼二浦製鉄所（一八年）に続いて、三〇年代後半から日本高周波城津工場（三九年）、三菱鋁業清津精錬所（三九年）、日本製鉄清津製鉄所（四二年）、三菱製鋼平壤製鉄所（四三年）などが稼働し、航空機材料のアルミニウム、マグネシア製造工場も動いていた。

化学産業では日本窒素が日本海に臨む咸鏡南道・興南地区に、世界的な大コンビナートを建設し、太平洋戦時下ではこれらの化学工場で火薬、弾薬、航空機燃料などを生産していた（二二三、二四ページ）。これらの日系資本は敗戦で北朝鮮から一度に退去したが、機械設備などは北朝鮮に残され、戦後北朝鮮経済の出発点になった。

一〇万人の在日帰国事業が
日朝貿易を促進

朝鮮戦争後の経済再建過程で、金日成は復旧

に必要な設備、原材料などを日本から調達する工作に全力を挙げた。そのためコンフォルムが創設を勧告した日本国際貿易促進委員会の日朝部会や日本共産党（以下日共）の別働隊・日朝協会に支援を求め、五三年秋の休戦直後から平和運動家（大山郁夫、平野義太郎など）、企業関係者（友好商社）、政治家（共産党、社会党関係者）、地方自治関係者などに接触して、対北経済交流の促進運動を全国展開した。しかし日本政府は慎重で、「日朝交流は日韓関係に悪影響」と次官会議が決議（五五年）し、合法的日朝貿易は認められなかった。そのため金日成は五〇年代では中国貿易形式の大連貿易、香港貿易などを推進するしかなかった。

休戦後、北朝鮮は日共影響下の在日朝鮮人団体を北当局の直轄組織に組み替える作業に着手した。在日本朝鮮人総連合会（総連）がそれで、五五年五月誕生した。以降、総連は、金日成に忠実な在日青少年を教育する民族学校の運営と、五八年から本格化する在日朝鮮人の帰国運動を両輪事業にした。帰国運動での日本側協力団体は日共系の日朝協会で、彼らは総連とタイアップしながら「帰国運動」を全国キャンペーンし、日本政府も社会保障費（在日の二〇%以上が生活保護者）の節減などがあつて歓迎し、五九年一月に八万人（全体では一〇万人ほど）もの帰国者が第一次船で新潟を出港した。

在日の帰国は日本の対北朝鮮認識に変化をもたらし、一九六一年から日朝直接貿易が認可され、対北プラント輸出に道を開いた。しかし日

本政府は韓国との外交交渉を優先して、プラント輸出での中長期融資と北朝鮮からの経済人、技術者の来日は許可しなかった。この時期から北朝鮮は日本からの技術移転に着手し、五九年の帰国事業での在日技術者、技能者らの人材優先と同時に、在日科学者や技術者らを祖国の軍事工業に動員する在日本朝鮮人科学者協会（科協）を創設した（八二ページ）。

そして一九六〇年代後半から日本技術を体験できる「平壤商品展示会（六五年）」、「ピョニヤン日本機械、珪酸塩技術博覧会（六九年）」などを開催し、ココム規制品の精密機械や測定器などを確保した。また日本人科学者、技術者とは「日朝技術協力委員会（六五年）」を設置し、日本技術情報の収集ルートも実現した。

こうして一九六〇年代後半段階で、北朝鮮軍事工業に不可欠な日本製高品質物資の調達システムが確立した。可能要因の「金日成に忠実な総連活動で、彼らは日本社会で多様な政治工作を展開し必要物資や資金などを調達した。は日本側の共産党、社会党、労組、知識人、文化人らの協力で、交流団体、貿易会、マスコミなどに関与しながら金日成の物資確保策を助けた。

は、わが国の輸出管理令やココム規制などでのズサン行政で、戦略物資でも事実上、自由に持ち出せる日朝貿易が継続することになった（一九七二〇〇ページ）。

北朝鮮のデフォルト（国家破産）と「朝・朝貿易」の出現

一九七〇年代初の米ソデタント、米中交渉、

七・四南北協定合意などは、日本の対北貿易拡大を後押しした。当時の田中角栄内閣（七二年）は、代表的な対北敵視政策とされたプラント輸出の輸銀融資を解禁し、七二年秋には朝鮮国際貿易促進委員会代表団が戦後初めて、公式訪問団として来日した。

北朝鮮の対日輸入額は一九七四年に七三五億円という空前規模に達したが、これは北朝鮮デフォルト（国家破産）問題の発端であつた。デフォルト認定はフランス、スエーデンなど西欧諸国から始まり、日朝間でも支払い繰延協定（七九年八月）を結んだが、その後も債務返済は滞つて、八六年、わが国政府から貿易保険が支払われた。この結果、未払い債務額は元金のみで一〇〇〇億円を越え、現在もこの北朝鮮債務利子の焦げ付き支払いはない。

このため金日成は、一九七〇年代後半から、日本企業の貿易機能を在日商工企業に肩代わさせる「朝・朝貿易」方式を総連に指示した。しかし朝・朝貿易は恒常的に北朝鮮が赤字を垂れ流すので、在日友好商社は八〇年代後半から倒産し、総連系商社の代表である東海商事も九九年、門を閉めた。は、金日成還暦祝賀にとよせた献品、献納の強要である。は、同じ八〇年半ばから本格化する対北（愛国）投資である。金日成は在日商工人の資本に着眼し、祖国投資を推奨した。在日の対北朝鮮投資は百数十件に達したが、「すべて失敗」といわれる惨憺たる結果になった。以上

（はなぶさゆきお・アジア研究所嘱託研究員／東北アジア資料センター代表）